

「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正後	現行
(表紙) 青森県農業経営基盤の強化 の促進に関する基本方針 令和 <u>8</u> 年 3 月 青森県	(表紙) 青森県農業経営基盤の強化 の促進に関する基本方針 令和 <u>3</u> 年 3 月 (令和5年5月 一部改正) 青森県

目 次

基本方針策定及び見直しの趣旨	1
基本方針の期間	1
第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向	
1 基本方向	2
2 育成する農業経営体の経営目標	3
3 育成する農業経営体数等の目標	5
第2 農業経営体等の基本的指標	
1 基本的指標の設定	8
2 地域別の経営基盤強化の方向及び営農類型	9
3 新規就農者等の基本的指標	1 5
第3 農用地の利用集積に関する目標	
1 <u>農用地の集積率</u> の目標	<u>1 6</u>
2 農用地の利用集積面積の目標	<u>1 7</u>
3 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標	<u>1 8</u>
第4 農業経営体等を育成するために必要な事項	
1 施策の展開方法	<u>1 9</u>
2 基本的な施策	<u>1 9</u>
（1）認定農業者等の経営改善促進のための関連対策	<u>1 9</u>
（2）新規就農者等の育成・確保のための関連対策	2 0
（3）地域農業を支える多様な人材の確保・育成のための関連対策	2 1
（4）農地流動化促進のための関連対策	<u>2 1</u>
3 推進体制	<u>2 1</u>
4 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項	<u>2 2</u>
5 主要指標	<u>2 3</u>
別表（農業経営の指標）	<u>2 4</u>

目 次

基本方針策定及び見直しの趣旨	1
基本方針の期間	1
第1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な方向	
1 基本方向	2
2 育成する農業経営体の経営目標	3
3 育成する農業経営体数等の目標	5
第2 農業経営体等の基本的指標	
1 基本的指標の設定	8
2 地域別の経営基盤強化の方向及び営農類型	9
3 新規就農者等の基本的指標	1 5
第3 農用地の利用集積に関する目標	
1 <u>農用地の利用に占めるシェア</u> の目標	<u>1 7</u>
2 農用地の利用集積面積の目標	<u>1 8</u>
3 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標	<u>1 9</u>
第4 農業経営体等を育成するために必要な事項	
1 施策の展開方法	<u>2 0</u>
2 基本的な施策	<u>2 0</u>
（1）認定農業者等の経営改善促進のための関連対策	<u>2 0</u>
（2）新規就農者等の育成・確保のための関連対策	2 0
（3）地域農業を支える多様な人材の確保・育成のための関連対策	2 1
（4）農地流動化促進のための関連対策	<u>2 2</u>
3 推進体制	<u>2 2</u>
4 農地中間管理機構が行う特例事業に関する事項	<u>2 3</u>
5 主要指標	<u>2 4</u>
別表（農業経営の指標）	<u>2 5</u>

基本方針策定及び見直しの趣旨

農業経営基盤強化促進法（昭和５５年法律第６５号。以下「法」という。）では、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、育成すべき農業経営の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積や経営管理の合理化、その他の農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講ずることとしており、県は「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を定めるものと規定されています。

このため、本県では、平成６年１月に「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を策定し、同法施行令に基づいて、おおむね５年ごとに見直しを行っています。

今回の見直しは、５年ごとの定期見直しであり、所得目標、育成する農業経営体数、農業経営の基本的指標及び農用地の利用集積等の目標値の再設定や、関係施策の動向を踏まえて内容の見直しを行ったものです。

基本方針の期間

令和⁸年度から令和¹⁷年度までの１０年間

基本方針策定及び見直しの趣旨

農業経営基盤強化促進法（昭和５５年法律第６５号。以下「法」という。）では、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、育成すべき農業経営の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者に対する農用地の利用集積や経営管理の合理化、その他の農業経営基盤の強化を促進するための措置を総合的に講ずることとしており、県は「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を定めるものと規定されています。

このため、本県では、平成６年１月に「青森県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」を策定し、同法施行令に基づいて、おおむね５年ごとに見直しを行っています。

今回の見直しは、５年ごとの定期見直しであり、所得目標、育成する農業経営体数、農業経営の基本的指標及び農用地の利用集積等の目標値の再設定や、関係施策の動向を踏まえて内容の見直しを行ったものです。

基本方針の期間

令和³年度から令和¹²年度までの１０年間

【令和５年５月の見直し概要】

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の施行（令和４年５月公布、令和５年４月施行）に伴い、農業を担う者の確保及び育成に係る体制の整備等に関する内容を追加するとともに、法改正に伴う文言の整理等を行った。

さらに、団塊の世代の農業者が一斉にリタイアする時期を見据え、経営資源が途切れることがないよう、計画的な経営継承や継承後の経営改善を支援するほか、移譲希望者と就農希望者とのマッチングなど第三者への継承を推進します。

このほか、地域農業を支えるために重要な役割を持つ農業支援サービス事業者や、雇用就農者、中小・家族経営など多様な人材を確保・育成するための取組を推進します。

（２）農地の集積・集約化

担い手の経営基盤を強化していくため、スマート農業や省力技術の導入を促進し、農作業の効率化等により生産コストの低減を図るとともに、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号。以下「機構法」という。）第２条第４項）が行う農地中間管理事業（機構法第２条第３項）を活用した担い手への農地の集積・集約化や、ほ場の大区画化など計画的な生産基盤の整備を進めます。

また、地域の話合いにより策定された「地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）」により、担い手の確保と農地の利用集積を計画的に進めていきます。

このほか、農業委員や農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止・解消活動を支援するとともに、農業参入企業等による農地の有効活用を誘導します。

２ 育成する農業経営体の経営目標

（１）所得

育成する農業経営体（認定農業者、認定新規就農者及び集落営農組織のほか、基本構想水準到達者をいう。以下同じ。）の生涯所得が他産業従事者と遜色のない水準となるよう、年間農業所得として600万円～710万円程度（主たる農業従事者１人当たりの年間農業所得として470万円～590万円程度）を目標とします。（効率的かつ安定的な農業経営体の目標）

なお、このうち、新規就農者については、農業経営開始から５年後に農業で生計が成り立つ年間農業所得として、農業経営体の目標の５割程度とします。

さらに、団塊の世代の農業者が一斉にリタイアする時期を見据え、経営資源が途切れることがないよう、計画的な経営継承や継承後の経営改善を支援するほか、移譲希望者と就農希望者とのマッチングなど第三者への継承を推進します。

このほか、地域農業を支えるために重要な役割を持つ農業支援サービス事業者や、雇用就農者、中小・家族経営など多様な人材を確保・育成するための取組を推進します。

（２）農地の集積・集約化

担い手の経営基盤を強化していくため、スマート農業や省力技術の導入を促進し、農作業の効率化等により生産コストの低減を図るとともに、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成２５年法律第１０１号。以下「機構法」という。）第２条第４項）が行う農地中間管理事業（機構法第２条第３項）を活用した担い手への農地の集積・集約化や、ほ場の大区画化など計画的な生産基盤の整備を進めます。

また、地域の話合いにより策定され、実質化した「人・農地プラン」や「地域農業経営基盤強化促進計画（以下「地域計画」という。）」により、担い手の確保と農地の利用集積を計画的に進めていきます。

このほか、農業委員や農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止・解消活動を支援するとともに、農業参入企業等による農地の有効活用を誘導します。

２ 育成する農業経営体の経営目標

（１）所得

育成する農業経営体（認定農業者、認定新規就農者及び集落営農組織のほか、基本構想水準到達者をいう。以下同じ。）の生涯所得が他産業従事者と遜色のない水準となるよう、年間農業所得として570万円～670万円程度（主たる農業従事者１人当たりの年間農業所得として430万円～530万円程度）を目標とします。（効率的かつ安定的な農業経営体の目標）

なお、このうち、新規就農者については、農業経営開始から５年後に農業で生計が成り立つ年間農業所得として、農業経営体の目標の５割程度とします。

＜育成する農業経営体の所得目標＞

区 分	目 標	新規就農者
主たる農業従事者1人 当たりの年間農業所得	<u>470</u> 万円～ <u>590</u> 万円 程 度	<u>230</u> 万円～ <u>290</u> 万円 程 度
世帯当たりの 年間農業所得	<u>600</u> 万円～ <u>710</u> 万円 程 度	<u>300</u> 万円～ <u>360</u> 万円 程 度

○目標設定の考え方

◇主たる農業従事者の所得

他産業従事者と遜色のない生涯所得を確保することを前提とし、農業者年金、主たる従事者の所得を得る期間を考慮して目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- (ア) 他産業従事者の生涯所得（令和6年賃金構造基本統計調査報告書等）
： 2億4,670万円
（生涯賃金：年間支給額×45年分、退職金、年金受給額： 14年間）
- (イ) 農業者年金： 2,370万円（65～79才： 14年間）
- (ウ) 主たる従事者として所得を得る期間： 38年間
農業従事期間（45年間）を1期（20～26才）、2期（27～57才）、3期（58～64才）に分け、1期は親と（本人 1/3）、3期は後継者（本人 2/3）と所得を案分することとし、農業に正味従事する期間を 38年間とする。
- (エ) 主たる従事者の所得： 470万円～590万円
（2億4,670万円－2,370万円）÷38年間＝587万円≒590万円
地域によるばらつき、経済情勢を考慮して、目標所得の下限を 470万円
（＝587万円×80%）に設定。

◇世帯当たりの農業所得

主たる従事者の農業所得と補助従事者の農業所得を合計して目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- (ア) 補助従事者の農業所得： 126万円
（主たる従事者の半分の労働時間を米生産費調査による時間単価で評価）
- (イ) 補助従事者数： 1人
- (ウ) 世帯当たりの農業所得： 600万円～710万円
587万円＋126万円≒710万円
目標所得の下限を600万円（≒470万円＋126万円）に設定。

＜育成する農業経営体の所得目標＞

区 分	目 標	新規就農者
主たる農業従事者1人 当たりの年間農業所得	<u>430</u> 万円～ <u>530</u> 万円 程 度	<u>220</u> 万円～ <u>270</u> 万円 程 度
世帯当たりの 年間農業所得	<u>570</u> 万円～ <u>670</u> 万円 程 度	<u>290</u> 万円～ <u>340</u> 万円 程 度

○目標設定の考え方

◇主たる農業従事者の所得

他産業従事者と遜色のない生涯所得を確保することを前提とし、農業者年金、主たる従事者の所得を得る期間を考慮して目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- (ア) 他産業従事者の生涯所得（令和元年賃金構造基本統計調査報告書等）
： 2億2,280万円
（生涯賃金：年間支給額×45年分、退職金、年金受給額： 14年間）
- (イ) 農業者年金： 1,970万円（65～79才： 14年間）
- (ウ) 主たる従事者として所得を得る期間： 38年間
農業従事期間（45年間）を1期（20～26才）、2期（27～57才）、3期（58～64才）に分け、1期は親と（本人 1/3）、3期は後継者（本人 2/3）と所得を案分することとし、農業に正味従事する期間を 38年間とする。
- (エ) 主たる従事者の所得： 430万円～530万円
（2億2,280万円－1,970万円）÷38年間＝534.5万円≒530万円
地域によるばらつき、経済情勢を考慮して、目標所得の下限を 430万円
（＝530万円×80%）に設定。

◇世帯当たりの農業所得

主たる従事者の農業所得と補助従事者の農業所得を合計して目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- (ア) 補助従事者の農業所得： 109万円
（主たる従事者の半分の労働時間を米生産費調査による時間単価で評価）
- (イ) 補助従事者数： 1.2人
（2015年農業センサスより、3ha以上の販売農家を対象として算出）
- (ウ) 世帯当たりの農業所得： 570万円～670万円
534.5万円＋（109万円×1.2人）≒670万円
目標所得の下限設定幅は、主たる従事者の下限設定幅と同じく100万円とし、570万円（＝670万円－100万円）に設定。

（２）労働時間

労働時間は、他産業従事者並み（１人当たり２，０００時間程度）を目標とします。

＜育成する農業経営体の労働時間目標＞

区 分	目 標
主たる従事者１人 当たりの労働時間	２，０００時間程度

○目標設定の考え方

他産業並みの労働時間を前提に目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- （ア）他産業の月労働時間（令和6年賃金構造基本統計調査報告書）：163時間
- （イ）主たる従事者１人当たりの労働時間：2,000時間
163時間×12か月≒2,000時間

（２）労働時間

労働時間は、他産業従事者並み（１人当たり２，０００時間程度）を目標とします。

＜育成する農業経営体の労働時間目標＞

区 分	目 標
主たる従事者１人 当たりの労働時間	２，０００時間程度

○目標設定の考え方

他産業並みの労働時間を前提に目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- （ア）他産業の月労働時間（令和元年賃金構造基本統計調査報告書）：163時間
- （イ）主たる従事者１人当たりの労働時間：2,000時間
163時間×12か月≒2,000時間

3 育成する農業経営体数等の目標

本県農業の持続的な発展を図るためには、意欲あふれる多様な経営体が本県の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことが重要であることから、新規就農の促進を図るとともに、地域の実情に応じた担い手像を明確にしながら、これら経営体の育成・確保の目標を設定して推進します。

(1) 育成する農業経営体数

育成する農業経営体数については、12,300経営体（うち認定農業者（集落営農組織を除く）は7,800経営体、集落営農組織は130経営体）を目標とします。

＜育成する農業経営体数の目標＞

区 分	目 標 (R17)
育成する農業経営体数	<u>12,300</u> 経営体
認定農業者数 (集落営農組織を除く)	<u>7,800</u> 経営体
うち法人	<u>800</u> 法人
認定新規就農者	<u>340</u> 経営体
集落営農組織数	<u>130</u> 経営体
うち法人	<u>60</u> 法人
基本構想水準到達者	<u>4,000</u> 経営体

3 育成する農業経営体数等の目標

本県農業の持続的な発展を図るためには、意欲あふれる多様な経営体が本県の農業生産の相当部分を担う農業構造を確立していくことが重要であることから、新規就農の促進を図るとともに、地域の実情に応じた担い手像を明確にしながら、これら経営体の育成・確保の目標を設定して推進します。

(1) 育成する農業経営体数

育成する農業経営体数については、12,400経営体（うち認定農業者（集落営農組織を除く）は8,900経営体、集落営農組織は150経営体）を目標とします。

＜育成する農業経営体数の目標＞

区 分	目 標 (R12)
育成する農業経営体数	<u>12,400</u> 経営体
うち認定農業者数 (集落営農組織を除く)	<u>8,900</u> 経営体
うち法人	<u>900</u> 法人
認定新規就農者	<u>500</u> 経営体
うち集落営農組織数	<u>150</u> 経営体
うち法人	<u>100</u> 法人
基本構想水準到達者	<u>2,800</u> 経営体

○目標設定の考え方

農林水産省の担い手及びその農地利用の実態に関する調査における市町村の今後育成すべき経営体数の推移を基に、担い手の対象となる認定農業者（集落営農組織を除く）、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者それぞれの目標数を合計して、目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- (ア) 認定農業者数（集落営農組織を除く）：7,800経営体
直近5年間は減少傾向であり、R元年からR6年の増減率から算出。
- (イ) 認定新規就農者数：340経営体
直近5カ年の中庸3カ年の平均新規認定者数（認定農業者への移行等による減少を除く）68経営体
認定期間の5年間積み重なることを想定して算出。
○認定新規就農者数＝新規認定数×5年
340経営体＝68経営体×5年
- (ウ) 集落営農組織数：130経営体
前年比較増減率の直近5カ年の中庸3カ年平均値（0.981）を令和6年度（134組織）に乘じて算出した131組織を端数処理
集落営農組織に関しては、引き続き、組織化を推進する一方で、生産基盤の強化や農作業の省力化を図る観点から、既存組織の合併を支援することも必要である。
- (エ) 基本構想水準到達者数：4,000経営体
R7推計値 3,033経営体
基本構想水準到達者は認定農業者の所得目標などを達成済みの販売金額700万円以上となる比較的規模の大きい農家。
この規模の経営体数はH27年からR2年の5年間で1.102倍に増加しており、R7推計値の3,300経営体からべき乗算出。
- (オ) 育成する農業経営体数の目標：12,300経営体
○目標数＝認定農業者数（集落営農組織を除く）＋認定新規就農者数
＋集落営農組織数＋基本構想水準到達者数
12,300経営体÷7,800経営体＋340経営体＋130経営体＋4,000経営体
- (カ) 認定農業者（集落営農組織を除く）の法人数：800法人
直近年次の法人数を基に、直近5カ年の中庸3カ年の平均増減数を乗じて算出。
○認定農業者の法人数＝R6年度認定農業者法人数＋年率換算値×11年
800法人÷573法人＋25.0法人×11年
- (キ) 集落営農組織の法人数：60法人
直近年次の法人数を基に直近5カ年の中庸3カ年の平均増減数を乗じた算出値を端数処理。
○集落営農組織の法人数＝R6年度集落営農法人数＋増減数×11年
60法人÷63法人－0.3法人×11年

○目標設定の考え方

担い手及びその農地利用の実態に関する調査（平成26年9月24日26経営第1650号経営局長通知）における市町村の今後育成すべき経営体数の推移を基に、担い手の対象となる認定農業者（集落営農組織を除く）、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者それぞれの目標数を合計して、目標を設定しています。

＜算出基礎＞

- (ア) 認定農業者数（集落営農組織を除く）：8,900経営体
直近5年間は減少傾向であり、H26年からR元年の増減率から算出。
- (イ) 認定新規就農者数：500経営体
直近5カ年の中庸3カ年の平均新規認定者数（認定農業者への移行等による減少を除く）100経営体
認定期間の5年間積み重なることを想定して算出。
○認定新規就農者数＝新規認定数×5年
500経営体＝100経営体×5年
- (ウ) 集落営農組織数：150経営体
直近5カ年の中庸3カ年の平均組織数 149経営体
集落営農組織に関しては、引き続き、組織化を推進する一方で、生産基盤の強化や農作業の省力化を図る観点から、既存組織の合併を支援することも必要である。
増加要素と減少要素を抱えるため、現状維持。
- (エ) 基本構想水準到達者数：2,800経営体
R元年実績値 2,853経営体
販売農家増減率（H27/H25）35,914経営体／44,667経営体＝0.804（※農林業センサス）
うち500万円以上 8,752経営体／8,576経営体＝1.021÷1（一定）
農林業センサスをみると、H22年からH27年の5年間で、販売農家数は20％減少したが、販売金額500万円以上の大規模層は1.02倍と一定といえる。
基本構想水準到達者の販売金額を500万円以上と見込み、今後もこのままで推移すると考え、現状維持とする。
- (オ) 育成する農業経営体数の目標：12,400経営体
○目標数＝認定農業者数（集落営農組織を除く）＋認定新規就農者数
＋集落営農組織数＋基本構想水準到達者数
12,400経営体÷8,900経営体＋500経営体＋150経営体＋2,800経営体
- (カ) 認定農業者（集落営農組織を除く）の法人数：900法人
直近年次の法人数を基に、直近5カ年の中庸3カ年の平均増減数を掛けて算出。
○認定農業者の法人数＝R元年度認定農業者法人数＋増減数×11年
900法人÷486法人＋34.7法人×11年
- (キ) 集落営農組織の法人数：100法人
直近年次の法人数を基に、直近5カ年の中庸3カ年の平均増減数を掛けて算出。
○集落営農組織の法人数＝R元年度集落営農法人数＋増減数×11年
100法人÷63法人＋3法人×11年

（２）新規就農者数

新規就農者数については、独立自営と雇用就農を合わせて年間３００人を目標とします。

＜新規就農者数の目標＞

区 分	目 標 (R17)
新規就農者数	３００人／年

○目標設定の考え方

平均就農年数を45年（20歳～64歳）として、「育成する農業経営体数」の維持が可能となる目標を設定しています。

＜算出基礎＞

育成する農業経営体数÷平均就農年数

12,300経営体 ÷ 45年 ≒ 270人／年

12,300経営体を維持するのに必要な270人には将来独立自営や経営継承が見込まれる耕種部門への雇用就農者を含んでいます。その他、養鶏・養豚部門への雇用就農者など、将来独立自営や経営継承が見込めない雇用就農者30人があるため合計して300人を目標とします。

（２）新規就農者数

新規就農者数については、独立自営と雇用就農を合わせて年間３００人を目標とします。

＜新規就農者数の目標＞

区 分	目 標 (R12)
新規就農者数	３００人／年

○目標設定の考え方

平均就農年数を45年（20歳～64歳）として、「育成する農業経営体数」の維持が可能となる目標を設定しています。

＜算出基礎＞

育成する農業経営体数÷平均就農年数

12,400経営体 ÷ 45年 ≒ 270人／年

12,400経営体を維持するのに必要な270人には将来独立自営や経営継承が見込まれる耕種部門への雇用就農者を含んでいます。その他、養鶏・養豚部門への雇用就農者など、将来独立自営や経営継承が見込めない雇用就農者30人があるため合計して300人を目標とします。

第2 農業経営体等の基本的指標

1 基本的指標の設定

将来とも農業で自立していこうとする農業者が、経営改善を進めることによって到達可能な経営指標を次のとおりとします。

また、営農類型ごとの経営規模及び生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標は、別表のとおりです。

(1) 経営規模

世帯当たりの労働力は2～3人で、1人当たりの年間労働時間は2,000時間程度とし、農繁期であっても1日当たり労働時間は10時間を超えないようにして、個別経営で農業所得600万～710万程度、農業従事者（組織経営では構成員報酬）1人当たりの農業所得470万～590万程度の経営目標を到達できる経営規模とします。

(2) 技術体系

現地で実践されている標準的な技術で組み立てていますが、今後、水稻や野菜、果樹、畜産で開発される革新的な技術については、普及動向を見極めながら積極的な導入を図り、生産性の向上と経営の効率化を図ります。

また、指標に示している標準資本装備のうち、個々の利用では償却コストが過大となる機械・施設については、共同利用とします。

(3) 地域区分

自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、東青・中南・三八・西北・上北・下北の6農業地域区分とします。

(4) 営農類型

ア 個別経営

県が作成した「主要作物の技術・経営指標」を基にして、6農業地域で実践されている農業経営の実態を考慮し、地域区分ごとに、48営農類型を示します。

＜個別経営の地域区分別営農類型数＞

東青	中南	三八	西北	上北	下北	計
<u>5</u>	<u>11</u>	<u>8</u>	<u>10</u>	7	7	<u>48</u>

イ 組織経営

今後、組織経営の育成と集落営農組織の法人化などを推進していく必要があることから、各地域共通として、3営農類型を示します。

第2 農業経営体等の基本的指標

1 基本的指標の設定

将来とも農業で自立していこうとする農業者が、経営改善を進めることによって到達可能な経営指標を次のとおりとします。

また、営農類型ごとの経営規模及び生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標は、別表のとおりです。

(1) 経営規模

世帯当たりの労働力は2～3人で、1人当たりの年間労働時間は2, 0 0 0時間程度とし、農繁期であっても1日当たり労働時間は1 0時間を超えないようにして、個別経営で農業所得5 7 0万～6 7 0万程度、農業従事者（組織経営では構成員報酬）1人当たりの農業所得4 3 0万～5 3 0万程度の経営目標を到達できる経営規模とします。

(2) 技術体系

現地で実践されている標準的な技術で組み立てていますが、今後、水稻や野菜、果樹、畜産で開発される革新的な技術については、普及動向を見極めながら積極的な導入を図り、生産性の向上と経営の効率化を図ります。

また、指標に示している標準資本装備のうち、個々の利用では償却コストが過大となる機械・施設については、共同利用とします。

(3) 地域区分

自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、東青・中南・三八・西北・上北・下北の6農業地域区分とします。

(4) 営農類型

ア 個別経営

県が作成した「主要作物の技術・経営指標」を基にして、6農業地域で実践されている農業経営の実態を考慮し、地域区分ごとに、5 6営農類型を示します。

＜個別経営の地域区分別営農類型数＞

東青	中南	三八	西北	上北	下北	計
<u>9</u>	<u>1 2</u>	<u>1 0</u>	<u>1 1</u>	7	7	<u>5 6</u>

イ 組織経営

今後、組織経営の育成と集落営農の法人化などを推進していく必要があることから、各地域共通として、7営農類型を示します。

2 地域別の経営基盤強化の方向及び営農類型

(1) 東青地域

ア 農業の特性

- (ア) 水稲とりんごを基幹作目として、トマトやミニトマト、ピーマン等の野菜、切り花類、肉用牛等の多様な農業経営が行われており、近年は、おうとうや大粒系ぶどうなどへの取組が拡大しています。
- (イ) ほ場整備等を契機として、集落営農組織の法人化、農地の利用集積が進み、集落・地域を越えた広域連携も図られています。
- (ウ) 毎年20名程度の新規就農者が参入しており、特に非農家出身者が多いことが当地域の特徴となっています。

イ 経営基盤強化の方向

- 平坦地では、スマート農業の導入やほ場整備による生産の効率化、気候変動に対応した適時適切な技術指導の展開等により水稲の規模拡大や高品質安定生産を図るとともに、野菜の導入・拡大による経営の複合化を推進します。
- 中山間地においては、りんご園地の改植等による生産力の強化、省力技術の導入などによる生産コストの低減を図るとともに、ぶどう等の導入による果樹複合経営を推進します。
- さらに、地域の担い手を明確化し、農地の利用集積・集約化を図りながら、認定農業者を育成するほか、サポート体制の強化による新規就農者の定着や、一層の経営の法人化と集落営農組織の広域連携を進めます。

ウ 主な営農類型

営農類型 (5類型)	1	主食用米	3	主食用米＋露地野菜(ねぎ)	5	果樹(りんご)＋主食用米
	2	主食用米＋施設野菜(トマト)	4	果樹(りんご)		

2 地域別の経営基盤強化の方向及び営農類型

(1) 東青地域

ア 農業の特性

- (ア) 水稲とりんごを基幹作目として、トマトやピーマン等の野菜、切り花類、肉用牛等の多様な農業経営が行われています。近年は、ミニトマトやたまねぎ、おうとうや大粒系ぶどうなどの新作目への取組も拡大しています。
- (イ) ほ場整備等を契機として、集落営農組織の法人化、農地の利用集積が進み、集落・地域を越えた広域連携も図られています。
- (ウ) 農山漁村女性の特技・経験を活かした農産加工や直売活動のほか、地域資源を活用したグリーン・ブルー・ツーリズムや観光農園の取組が行われています。

イ 経営基盤強化の方向

- 平坦地では、ほ場整備による生産の効率化や農作業受委託の促進等により水稲の規模拡大を図るとともに、野菜や花きの導入・拡大による経営の複合化と飼料用米等の作付けによる需要に応じた米の生産を推進します。
- 中山間地においては、りんご園地の改植等による生産力の強化、省力技術の導入などによる生産コストの低減を図るとともに、おうとう等の導入による果樹複合を推進します。
- また、加工・直売活動の強化とグリーン・ブルー・ツーリズム等を推進するため、農商工連携や6次産業化などに取り組む女性起業家の育成と連携を促進します。
- さらに、地域の担い手を明確化し、農地の利用集積を図りながら、認定農業者を育成するほか、地域の条件に応じて集落営農組織の法人化と広域連携を進めます。

ウ 主な営農類型

営農類型 (9類型)	1	主食用米＋飼料用米＋畑作(そば)	4	花き(トルコギキョウ他)＋主食用米＋畑作(そば)	7	果樹(りんご)
	2	施設野菜(トマト)＋主食用米＋飼料用米	5	果樹(りんご)＋主食用米＋飼料用米	8	酪農
	3	露地野菜(ピーマン＋にんにく)＋主食用米＋畑作(そば)	6	果樹複合(りんご＋おうとう)＋りんご加工(ジュース)	9	肉用牛(繁殖)＋主食用米＋飼料用米

（６）下北地域

ア 農業の特性

（ア）夏季冷涼な気象条件を生かした夏秋いちごを始め、施設を活用したトマトやほうれんそうのほか、露地では、にんにくやかぼちゃ、醸造用ぶどうの栽培が行われています。

（イ）畜産は肉用牛・乳用牛のほか、採卵鶏が飼養されています。

（ウ）地元で生産された農産物を地元で消費する地産地消の取組が進んでいます。

イ 経営基盤強化の方向

地域特性を生かし、低アミロース品種「ほっかりん」の生産など、下北地域ならではの米づくりを推進します。

野菜は、地域で振興している夏秋いちごやにんにくに加え、特色ある野菜生産の推進を図ります。

畜産は、豊富な飼料生産基盤等の優位性を生かした酪農及び肉用牛の生産振興を推進します。

さらに、農村地域社会の維持・振興を図るため、認定農業者や新規参入など多様な担い手を育成するとともに農地中間管理事業等を活用することで、担い手への農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止を図りながら、意欲ある農業経営体の育成を目指します。

ウ 主な営農類型

営農類型 （7類型）	1	野菜（夏秋いちご）	4	<u>野菜（トマト+ほうれんそう他）</u>	7	<u>野菜（トマト+にんにく他）+果樹（ブルーベリー）</u>
	2	野菜（夏秋いちご+にんにく）	5	<u>肉用牛（繁殖）+畑作（そば）+主食用米</u>		
	3	<u>野菜（にんにく+トマト他）</u>	6	酪農		

（７）各地域共通

○組織経営の営農類型

営農類型 （ <u>3</u> 類型）	1	主食用米+畑作（大豆）	2	<u>野菜（ながいも+にんにく+ねぎ）</u>	3	<u>果樹（りんご+もも）</u>
------------------------	---	-------------	---	-------------------------	---	-------------------

（６）下北地域

ア 農業の特性

（ア）夏季冷涼な気象条件を生かした夏秋いちごを始め、施設を活用したトマト、ほうれんそうのほか、露地では、にんにくやかぼちゃ、醸造用ぶどうの栽培が行われています。

（イ）地元で生産された農産物を地元で消費する地産地消の取組が進んでいます。

（ウ）畜産は、肉用牛・乳用牛とも県内有数の産地となっています。

イ 経営基盤強化の方向

水稻は、地域特性を生かし、低アミロース米「ほっかりん」の生産など、下北地域ならではの米づくりを推進します。

野菜は、地域で振興している夏秋いちごやにんにくのほか、特色ある野菜生産の推進を図ります。

畜産は、豊富な飼料基盤等の優位性を生かした酪農及び肉用牛の生産振興を推進します。

さらに、農地中間管理事業等を活用することで、担い手への農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止を図りながら、意欲ある農業経営体の育成を目指します。

ウ 主な営農類型

営農類型 （7類型）	1	野菜（夏秋いちご）	4	<u>野菜（トマト+きゅうり他）</u>	7	<u>野菜+果樹（ブルーベリー）+加工</u>
	2	野菜（夏秋いちご+にんにく）	5	<u>肉用牛+野菜（たらのめ）</u>		
	3	<u>野菜（かぼちゃ+にんにく他）</u>	6	酪農		

（７）各地域共通

○組織経営の営農類型

営農類型 （ <u>7</u> 類型）	1	<u>主食用米+飼料用米+畑作（大豆）</u>	<u>4</u>	<u>主食用米+飼料用米+にんにく</u>	<u>7</u>	<u>野菜（ながいも+にんにく他）</u>
	2	主食用米+畑作（大豆）	<u>5</u>	<u>主食用米+畑作（大豆）+野菜（にんにく）</u>		
	3	<u>主食用米+畑作（小麦）</u>	<u>6</u>	<u>主食用米+畑作（そば）</u>		

3 新規就農者等の基本的指標

新規就農者等が、魅力ある農業経営の実現に向けて、計画的に営農を進めるための目標とする経営指標を次のとおり設定します。

また、営農類型ごとの経営規模及び生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標は、別表のとおりです。

(1) 経営規模

経営規模は、世帯当たりの労働力が1～2人で、1人当たりの年間労働時間は2,000時間程度とし、農繁期であっても1日当たりの労働時間は10時間を超えないようにして、世帯当たりの農業所得が300万～360万円に到達できる規模とします。

(2) 技術体系

技術体系は、基本技術の励行と安定生産を目指し、生産技術の習得を最優先することとします。

また、指標に示している主要資本装備のうち、個々の利用では償却コストが過大となる機械・施設については、共同利用とします。

(3) 営農類型

営農類型は、新規就農者等の技術習得を優先するため、経営が安定するまでの期間は単一経営を基本とし、これまで認定した青年等就農計画における作物を考慮して、県内全域をカバーできる4類型を示しています。

○新規就農者の営農類型

<u>営農類型</u> <u>(4類型)</u>	<u>1</u>	<u>果樹（りんご）</u>	<u>3</u>	<u>施設野菜（夏秋いちご）</u>
	<u>2</u>	<u>露地野菜（にんにく＋ピーマン）</u>	<u>4</u>	<u>施設野菜（ミニトマト）</u>

3 新規就農者等の基本的指標

新規就農者等が、魅力ある農業経営の実現に向けて、計画的に営農を進めるための目標とする経営指標を次のとおり設定します。

また、営農類型ごとの経営規模及び生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する指標は、別表のとおりです。

(1) 経営規模

経営規模は、世帯当たりの労働力が1～2人で、1人当たりの年間労働時間は2,000時間程度とし、農繁期であっても1日当たりの労働時間は10時間を超えないようにして、世帯当たりの農業所得が290～340万円に到達できる規模とします。

(2) 技術体系

技術体系は、基本技術の励行と安定生産を目指し、生産技術の習得を最優先することとします。

また、指標に示している主要資本装備のうち、個々の利用では償却コストが過大となる機械・施設については、共同利用とします。

(3) 営農類型及び主な地域区分

営農類型は、新規就農者等の技術習得を優先するため、経営が安定するまでの期間は単一経営を基本とし、これまで認定した青年等就農計画における作物や、地域特産作物を考慮して、県内全域をカバーできる11類型と主な地域区分を示しています。

3 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

育成する農業経営体の農地が分散し、他の経営体の農地と混在している状況を解消し、農業経営体への農地の集約化を促進していくため、農地中間管理機構（公益社団法人あおもり農業支援センター）を中核的な事業体として位置付け、市町村、農業委員会等との連携を密にし、農地の貸借等を仲介する調整活動を積極的に行います。

また、中山間地域や担い手不足の地域では、中小・家族経営など地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体も含めた地域全体で農用地の有効利用を図ります。

3 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

育成する農業経営体の農地が分散し、他の経営体の農地と混在している状況を解消し、農業経営体への農地の集約化を促進していくため、農地中間管理機構（公益社団法人あおもり農業支援センター）を中核的な事業体として位置付け、市町村、農業委員会等との連携を密にし、農地の貸借等を仲介する調整活動を積極的に行いながら農業経営体への農地の集約を進めます。

また、中山間地域や担い手不足の地域では、中小・家族経営など地域社会の維持に重要な役割を果たしている経営体も含めた地域全体で農用地の有効利用を図ります。

<別 表>

農業経営の指標

1 経営管理等に関する指標

(1) 経営管理の方向

- ア 経営目標達成のための経営計画の作成を促進します。
- イ 経営と家計の分離を図るとともに、経営の合理化、健全化を進めるため、複式簿記記帳による青色申告を推進します。
- ウ 経営成績及び財産状態等を的確に把握し、分析するため、パソコンの利活用を進めます。
- エ 経営の安定化、競争力のある経営体を育成するため、熟度の高い経営体から法人化を進めます。

(2) 農業従事の態様等

- ア 後継者、女性農業者の経営参画の意欲を高めるため、家族経営協定の締結に基づく、休日制、給料制の導入を図ります。また、雇用労働者の恒常的な確保を要する経営体では、社会保険への加入を進めます。
- イ 他産業並みの労働時間を実現するため、ヘルパー制度の導入や、季節雇用者の適切な導入を図ります。
- ウ 労働環境の快適化を進めるため、G A P等による作業環境の改善、作業条件の整備を進めます。
- エ 労働の安全のため、安全で作業者に適する機械の導入、休憩時間の確保などを図ります。また、労災保険等各種災害補償制度への加入を進めます。

<別 表>

農業経営の指標

1 経営管理等に関する指標

(1) 経営管理の方向

- ア 経営目標達成のための経営計画の作成を促進します。
- イ 経営と家計の分離を図るとともに、経営の合理化、健全化を進めるため、複式簿記記帳による青色申告を推進します。
- ウ 経営成績及び財産状態等を的確に把握し、分析するため、パソコンの利活用を進めます。
- エ 経営の安定化、競争力のある経営体を育成するため、熟度の高い経営体から法人化を進めます。

(2) 農業従事の態様等

- ア 後継者、女性農業者の経営参画の意欲を高めるため、家族経営協定の締結に基づく、休日制、給料制の導入を図ります。また、雇用労働者の恒常的な確保を要する経営体では、社会保険への加入を進めます。
- イ 他産業並みの労働時間を実現するため、ヘルパー制度の導入や、季節雇用者の適切な導入を図ります。
- ウ 労働環境の快適化を進めるため、G A P等による作業環境の改善、作業条件の整備を進めます。
- エ 労働の安全のため、安全で作業者に適する機械の導入、休憩時間の確保などを図ります。また、労災保険等各種災害補償制度への加入を進めます。

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>												
<u>果樹（りんご）</u>	<作付面積等> 果樹＝ <u>2.1</u> ha りんご <u>2.1</u> ha <経営面積> 樹園地＝ <u>2.1</u> ha 合 計＝ <u>2.1</u> ha	<主要資本装備> ・スピードスプレーヤ (1,000 ㍓、2 戸共同) <その他> ・品種構成 つがる <u>0.3</u> ha 早生ふじ <u>0.1</u> ha ジョナゴールド <u>0.1</u> ha 王林 0.2ha ふじ <u>1.4</u> ha	<家族労働力> 2.5 人 年間延べ雇用日数 <u>44</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table> <tr><td>粗収益</td><td><u>17,331</u></td></tr> <tr><td>経営費</td><td><u>11,286</u></td></tr> <tr><td>所得</td><td><u>6,045</u></td></tr> <tr><td>純収益</td><td><u>888</u></td></tr> <tr><td>労働時間</td><td><u>4,461</u></td></tr> <tr><td>うち家族</td><td><u>4,108</u></td></tr> </table>	粗収益	<u>17,331</u>	経営費	<u>11,286</u>	所得	<u>6,045</u>	純収益	<u>888</u>	労働時間	<u>4,461</u>	うち家族	<u>4,108</u>
粗収益	<u>17,331</u>														
経営費	<u>11,286</u>														
所得	<u>6,045</u>														
純収益	<u>888</u>														
労働時間	<u>4,461</u>														
うち家族	<u>4,108</u>														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
花き（トルコギキョウ他）＋主食用米＋畑作（そば）	<作付面積等> 花き＝0.3ha トルコギキョウ 0.2ha 夏秋ギク 0.1ha 主食用米＝2ha そば＝2ha <経営面積> 水 田＝4.3ha 合 計＝4.3ha	<主要資本装備> ・トラクター (30ps、4 戸共同) ・田植機 (6 条、4 戸共同) ・コンバイン (4 条、4 戸共同) ・パイプハウス (950 坪)	<家族労働力> 2.5 人 年間延べ雇用日数 13 日 <経営収支> (千円、時間) <table> <tr><td>粗収益</td><td><u>13,701</u></td></tr> <tr><td>経営費</td><td><u>7,969</u></td></tr> <tr><td>所得</td><td><u>5,732</u></td></tr> <tr><td>純収益</td><td><u>1,897</u></td></tr> <tr><td>労働時間</td><td><u>3,625</u></td></tr> <tr><td>うち家族</td><td><u>3,521</u></td></tr> </table>	粗収益	<u>13,701</u>	経営費	<u>7,969</u>	所得	<u>5,732</u>	純収益	<u>1,897</u>	労働時間	<u>3,625</u>	うち家族	<u>3,521</u>
粗収益	<u>13,701</u>														
経営費	<u>7,969</u>														
所得	<u>5,732</u>														
純収益	<u>1,897</u>														
労働時間	<u>3,625</u>														
うち家族	<u>3,521</u>														
<u>果樹（りんご）</u> ＋主食用米＋飼料用米	<作付面積等> 果樹＝ <u>2.3</u> ha りんご <u>2.3</u> ha 主食用米＝1ha 飼料用米＝1ha <経営面積> 水 田＝2ha 樹園地＝2.3ha 合 計＝ <u>4.3</u> ha	<主要資本装備> ・トラクター (30ps、4 戸共同) ・田植機 (6 条、4 戸共同) ・コンバイン (4 条、4 戸共同) ・スピードスプレーヤ (1,000 ㍓、2 戸共同) ・パイプハウス (40 坪) <その他> ・品種構成 つがる <u>0.2</u> ha 早生ふじ <u>0.4</u> ha ジョナゴールド <u>0.3</u> ha 王林 0.2ha トキ <u>0.3</u> ha ふじ <u>0.9</u> ha	<家族労働力> 2.5 人 年間延べ雇用日数 <u>142</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table> <tr><td>粗収益</td><td><u>23,677</u></td></tr> <tr><td>経営費</td><td><u>17,927</u></td></tr> <tr><td>所得</td><td><u>5,750</u></td></tr> <tr><td>純収益</td><td><u>1,167</u></td></tr> <tr><td>労働時間</td><td><u>5,351</u></td></tr> <tr><td>うち家族</td><td><u>4,208</u></td></tr> </table>	粗収益	<u>23,677</u>	経営費	<u>17,927</u>	所得	<u>5,750</u>	純収益	<u>1,167</u>	労働時間	<u>5,351</u>	うち家族	<u>4,208</u>
粗収益	<u>23,677</u>														
経営費	<u>17,927</u>														
所得	<u>5,750</u>														
純収益	<u>1,167</u>														
労働時間	<u>5,351</u>														
うち家族	<u>4,208</u>														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
肉用牛（繁殖） ＋主食用米＋飼料用米	＜作付面積等＞ 肉用牛＝23頭（繁殖） 主食用米＝2.5ha 飼料用米＝6.5ha 飼料作物＝4ha ＜経営面積＞ 水 田＝9ha 牧草地＝4ha 合 計＝13ha （うち借地6.5ha）	＜主要資本装備＞ ・トラクター （50ps、90ps、2戸共同） ・田植機（6条4戸共同） ・畜舎（70坪） ・飼料作物調製機械一式 （2戸共同） ＜その他＞ ・黒毛和種の繁殖 ・飼料用米は直播栽培 ・飼料作物は牧草 4ha	＜家族労働力＞ 2.5人 年間延べ雇用日数 5日 ＜経営収支＞ （千円、時間）<table><tr><td>粗収益</td><td>25,935</td></tr><tr><td>経営費</td><td>19,499</td></tr><tr><td>所得</td><td>6,435</td></tr><tr><td>純収益</td><td>2,427</td></tr><tr><td>労働時間</td><td>3,718</td></tr><tr><td>うち家族</td><td>3,681</td></tr></table>	粗収益	25,935	経営費	19,499	所得	6,435	純収益	2,427	労働時間	3,718	うち家族	3,681
粗収益	25,935														
経営費	19,499														
所得	6,435														
純収益	2,427														
労働時間	3,718														
うち家族	3,681														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>
果樹（りんご） ＋野菜（夏秋トマト）	＜作付面積等＞ 果樹＝1.6ha りんご 1.6ha 野菜＝ <u>0.2</u> ha 夏秋トマト <u>0.2</u> ha ＜経営面積＞ 樹園地＝ <u>2</u> ha 合 計＝ <u>2</u> ha	＜主要資本装備＞ ・スピードスプレーヤ (1,000 ㍓) ・フォークリフト ・防風施設 ・パイプハウス(<u>600</u> 坪) ・トラクター(30ps) ＜その他＞ ・りんごの品種構成 ふじ 1.0ha つがる 0.1ha <u>トキ 0.2ha</u> <u>シナノゴールド 0.2ha</u> 王林 <u>0.1</u> ha	＜家族労働力＞ 2.5 人 年間延べ雇用日数 <u>39</u> 日 ＜経営収支＞ (千円、時間) 粗収益 <u>18,802</u> 経営費 <u>12,524</u> 所得 <u>6,279</u> 純収益 <u>879</u> 労働時間 <u>4,610</u> うち家族 <u>4,299</u>
果樹（ぶどう） ＋主食用米	＜作付面積等＞ 果樹＝2ha ぶどう 2ha 主食用米＝4ha ＜経営面積＞ 水 田＝6ha (うち借地 2ha)	＜主要資本装備＞ ・トラクター(30ps) ・田植機(6 条) ・コンバイン (自脱型、4 条) ・水稻播種関係の機械類は 4 戸共同 ・乾燥・調製は農協委託 ・垣根仕立て ＜その他＞ ・ぶどうの品種構成 <u>スチューベン 1.5ha</u> <u>キャンベル 0.5ha</u>	＜家族労働力＞ 2.5 人 年間延べ雇用日数 106 日 ＜経営収支＞ (千円、時間) 粗収益 <u>17,426</u> 経営費 <u>11,546</u> 所得 <u>5,880</u> 純収益 <u>1,306</u> 労働時間 <u>5,086</u> うち家族 <u>4,236</u>
果樹（りんご） ＋野菜（夏秋トマト）	＜作付面積等＞ 果樹＝1.6ha りんご 1.6ha 野菜＝ <u>0.1</u> ha 夏秋トマト <u>0.1</u> ha ＜経営面積＞ 樹園地＝ <u>1.7</u> ha 合 計＝ <u>1.7</u> ha	＜主要資本装備＞ ・スピードスプレーヤ (1,000 ㍓) ・フォークリフト ・防風施設 ・パイプハウス(<u>300</u> 坪) ・トラクター(30ps) ＜その他＞ ・りんごの品種構成 ふじ 1.0ha つがる 0.1ha 王林 <u>0.3</u> ha <u>ジョナゴールド 0.2ha</u> ・加工部門はリンゴジュ ース農協委託	＜家族労働力＞ 2.5 人 年間延べ雇用日数 <u>49</u> 日 ＜経営収支＞ (千円、時間) 粗収益 <u>18,312</u> 経営費 <u>12,581</u> 所得 <u>5,730</u> 純収益 <u>1,621</u> 労働時間 <u>4,162</u> うち家族 <u>3,774</u>

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
果樹（りんご） +野菜（ピーマン）	<作付面積等> 果樹＝ <u>1.8</u> ha りんご <u>1.8</u> ha 野菜＝0.1ha ピーマン 0.1ha <経営面積> 樹園地＝ <u>1.9</u> ha 合 計＝ <u>1.9</u> ha	<主要資本装備> ・スピードスプレーヤ （1,000 ㍓） ・フォークリフト ・防風施設 ・トラクター(30ps) <その他> ・りんごの品種構成 ふじ <u>1</u> ha つがる 0.1ha <u>トキ 0.2ha</u> <u>早生ふじ 0.2ha</u> <u>シナノゴールド 0.2ha</u> 王林 <u>0.1</u> ha	<家族労働力> 2.5人 年間延べ雇用日数 <u>31</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table><tr><td>粗収益</td><td><u>16,813</u></td></tr><tr><td>経営費</td><td><u>10,398</u></td></tr><tr><td>所得</td><td><u>6,415</u></td></tr><tr><td>純収益</td><td><u>1,569</u></td></tr><tr><td>労働時間</td><td><u>4,103</u></td></tr><tr><td>うち家族</td><td><u>3,858</u></td></tr></table>	粗収益	<u>16,813</u>	経営費	<u>10,398</u>	所得	<u>6,415</u>	純収益	<u>1,569</u>	労働時間	<u>4,103</u>	うち家族	<u>3,858</u>
粗収益	<u>16,813</u>														
経営費	<u>10,398</u>														
所得	<u>6,415</u>														
純収益	<u>1,569</u>														
労働時間	<u>4,103</u>														
うち家族	<u>3,858</u>														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
果樹（りんご） +主食用米+野菜（ピーマン）	<作付面積等> 果樹＝ <u>1.2</u> ha りんご <u>1.2</u> ha <u>主食用米＝1ha</u> 野菜＝0.1ha ピーマン 0.1ha <経営面積> <u>水 田＝1.1ha</u> 樹園地＝ <u>1.2</u> ha 合 計＝ <u>2.3</u> ha	<主要資本装備> ・スピードスプレーヤ （1,000 ㍓） ・フォークリフト ・防風施設 ・トラクター(30ps) <その他> ・りんごの品種構成 ふじ <u>0.7</u> ha つがる 0.1ha 王林 <u>0.2</u> ha <u>ジョナゴールド 0.2ha</u> ・ <u>加工部門はリンゴジュース農協委託</u> ・ <u>水稻播種関係の機械類は4戸共同</u> ・ <u>乾燥、調製は農協委託</u>	<家族労働力> 2.5人 年間延べ雇用日数 <u>14</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table><tr><td>粗収益</td><td><u>14,746</u></td></tr><tr><td>経営費</td><td><u>8,854</u></td></tr><tr><td>所得</td><td><u>5,892</u></td></tr><tr><td>純収益</td><td><u>2,833</u></td></tr><tr><td>労働時間</td><td><u>3,473</u></td></tr><tr><td>うち家族</td><td><u>3,362</u></td></tr></table>	粗収益	<u>14,746</u>	経営費	<u>8,854</u>	所得	<u>5,892</u>	純収益	<u>2,833</u>	労働時間	<u>3,473</u>	うち家族	<u>3,362</u>
粗収益	<u>14,746</u>														
経営費	<u>8,854</u>														
所得	<u>5,892</u>														
純収益	<u>2,833</u>														
労働時間	<u>3,473</u>														
うち家族	<u>3,362</u>														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要													
<u>野菜（トマト＋にんにく他）＋果樹（ブルーベリー）</u>	<作付面積等> 野菜＝ <u>0.82</u> ha トマト 0.2ha にんにく <u>0.32</u> ha にんにく種子 0.1ha ほうれんそう 0.2ha 果樹＝ <u>0.4</u> ha ブルーベリー <u>0.4</u> ha <経営面積> 普通畑＝ <u>0.62</u> ha <u>（延べ0.82ha）</u> 樹園地＝ <u>0.4</u> ha 合 計＝ <u>1.02</u> ha <u>（延べ1.22ha）</u>	<主要資本装備> ・パイプハウス（600坪） <u>・トラクター</u> <u>・ブロードキャスター</u> <u>・動力噴霧器</u> <u>・にんにく収穫機、乾燥機</u> <その他> ・ほうれんそうはトマトの後作 <u>・にんにくは優良種苗使用で2年増殖体系</u>	<家族労働力> 2.5人 年間延べ雇用日数 <u>18</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table><tr><td>粗収益</td><td><u>14,155</u></td></tr><tr><td>経営費</td><td><u>7,883</u></td></tr><tr><td>所得</td><td><u>6,272</u></td></tr><tr><td>純収益</td><td><u>2,061</u></td></tr><tr><td>労働時間</td><td><u>3,498</u></td></tr><tr><td>うち家族</td><td><u>3,353</u></td></tr></table>		粗収益	<u>14,155</u>	経営費	<u>7,883</u>	所得	<u>6,272</u>	純収益	<u>2,061</u>	労働時間	<u>3,498</u>	うち家族	<u>3,353</u>
粗収益	<u>14,155</u>															
経営費	<u>7,883</u>															
所得	<u>6,272</u>															
純収益	<u>2,061</u>															
労働時間	<u>3,498</u>															
うち家族	<u>3,353</u>															

（注）営農類型ごとの農業経営の指標について、その前提となる労働力は1戸当たり1～2人とし、1日当たり最大就労可能時間は10時間程度としている。

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要													
<u>野菜＋果樹（ブルーベリー）＋加工</u>	<作付面積等> 野菜＝ <u>0.8</u> ha トマト 0.2ha ほうれんそう （トマト後） <u>0.2</u> ha にんにく <u>0.3</u> ha にんにく種子 0.1ha 果樹＝ <u>0.3</u> ha ブルーベリー <u>0.3</u> ha <u>加工</u> <u>ブルーベリージュース年間500本</u> <経営面積> 普通畑＝ <u>0.6</u> ha 樹園地＝ <u>0.3</u> ha 合 計＝ <u>0.9</u> ha	<主要資本装備> ・パイプハウス（600坪） <その他> ・ほうれんそうはトマトの後作 <u>・ブルーベリージュースは産地直売所等で販売</u>	<家族労働力> 2.5人 年間延べ雇用日数 <u>5</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table><tr><td>粗収益</td><td><u>12,665</u></td></tr><tr><td>経営費</td><td><u>6,754</u></td></tr><tr><td>所得</td><td><u>5,910</u></td></tr><tr><td>純収益</td><td><u>3,369</u></td></tr><tr><td>労働時間</td><td><u>2,372</u></td></tr><tr><td>うち家族</td><td><u>2,334</u></td></tr></table>		粗収益	<u>12,665</u>	経営費	<u>6,754</u>	所得	<u>5,910</u>	純収益	<u>3,369</u>	労働時間	<u>2,372</u>	うち家族	<u>2,334</u>
粗収益	<u>12,665</u>															
経営費	<u>6,754</u>															
所得	<u>5,910</u>															
純収益	<u>3,369</u>															
労働時間	<u>2,372</u>															
うち家族	<u>2,334</u>															

（注）営農類型ごとの農業経営の指標について、その前提となる労働力は1戸当たり1～2人とし、1日当たり最大就労可能時間は10時間程度としている。

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要	営農類型	経営規模	生産方式	経営概要																
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	主食用米＋畑作 (大豆)	<作付面積等> <u>主食用米（移植）</u> ＝20ha <u>大豆＝20ha</u> <経営面積> <u>水 田＝40ha</u> <u>合 計＝40ha</u> <u>（うち借地 40ha）</u>	<主要資本装備> <u>・トラクター</u> <u>（30ps・50ps、2台）</u> <u>・田植機（8条・1台）</u> <u>・コンバイン</u> <u>（自脱型6条、1台）</u> <u>・コンバイン（汎用型、1台）</u> <その他> <u>・経営面積は全て借地</u> <u>・主食用米と大豆の病害虫</u> <u>防除と乾燥調整は委託</u>	<主たる構成員> <u>2.5人</u> <u>常時雇用</u> <u>0人</u> <u>臨時雇用日数</u> <u>345日</u> <経営収支> <u>（千円、時間）</u> <table><tr><td><u>粗収益</u></td><td><u>48,921</u></td></tr><tr><td><u>生産費</u></td><td><u>30,483</u></td></tr><tr><td><u>売上総利益</u></td><td><u>18,438</u></td></tr><tr><td><u>営業経費</u></td><td><u>17,957</u></td></tr><tr><td><u>うち報酬</u></td><td><u>11,250</u></td></tr><tr><td><u>営業利益</u></td><td><u>480</u></td></tr><tr><td><u>労働時間</u></td><td><u>6,740</u></td></tr><tr><td><u>うち構成員</u></td><td><u>3,980</u></td></tr></table>	<u>粗収益</u>	<u>48,921</u>	<u>生産費</u>	<u>30,483</u>	<u>売上総利益</u>	<u>18,438</u>	<u>営業経費</u>	<u>17,957</u>	<u>うち報酬</u>	<u>11,250</u>	<u>営業利益</u>	<u>480</u>	<u>労働時間</u>	<u>6,740</u>	<u>うち構成員</u>	<u>3,980</u>
<u>粗収益</u>	<u>48,921</u>																						
<u>生産費</u>	<u>30,483</u>																						
<u>売上総利益</u>	<u>18,438</u>																						
<u>営業経費</u>	<u>17,957</u>																						
<u>うち報酬</u>	<u>11,250</u>																						
<u>営業利益</u>	<u>480</u>																						
<u>労働時間</u>	<u>6,740</u>																						
<u>うち構成員</u>	<u>3,980</u>																						
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	主食用米＋飼料 用米＋野菜（に んにく）	<作付面積等> <u>主食用米（移植）</u> ＝10ha <u>飼料用米＝8ha</u> <u>野菜＝2ha</u> <u>にんにく 1.5ha</u> <u>にんにく種子0.5ha</u> <経営面積> <u>水 田＝20ha</u> <u>合 計＝20ha</u> <u>（うち借地 20ha）</u>	<主要資本装備> <u>・トラクター</u> <u>（30ps・50ps、2台）</u> <u>・田植機</u> <u>（8条、1台）</u> <u>・コンバイン</u> <u>（自脱型4条、2台）</u> <u>・にんにく植付機、収穫機</u> <その他> <u>・経営面積は全て借地</u> <u>・主食用米と飼料用米の病</u> <u>害虫防除と乾燥調整は委託</u> <u>・にんにくは優良種苗使用で</u> <u>3年増殖体系</u>	<主たる構成員> <u>2.5人</u> <u>常時雇用</u> <u>0人</u> <u>臨時雇用日数</u> <u>465日</u> <経営収支> <u>（千円、時間）</u> <table><tr><td><u>粗収益</u></td><td><u>39,729</u></td></tr><tr><td><u>生産費</u></td><td><u>20,194</u></td></tr><tr><td><u>売上総利益</u></td><td><u>19,534</u></td></tr><tr><td><u>営業経費</u></td><td><u>19,193</u></td></tr><tr><td><u>うち報酬</u></td><td><u>10,750</u></td></tr><tr><td><u>営業利益</u></td><td><u>341</u></td></tr><tr><td><u>労働時間</u></td><td><u>9,214</u></td></tr><tr><td><u>うち構成員</u></td><td><u>5,496</u></td></tr></table>	<u>粗収益</u>	<u>39,729</u>	<u>生産費</u>	<u>20,194</u>	<u>売上総利益</u>	<u>19,534</u>	<u>営業経費</u>	<u>19,193</u>	<u>うち報酬</u>	<u>10,750</u>	<u>営業利益</u>	<u>341</u>	<u>労働時間</u>	<u>9,214</u>	<u>うち構成員</u>	<u>5,496</u>
<u>粗収益</u>	<u>39,729</u>																						
<u>生産費</u>	<u>20,194</u>																						
<u>売上総利益</u>	<u>19,534</u>																						
<u>営業経費</u>	<u>19,193</u>																						
<u>うち報酬</u>	<u>10,750</u>																						
<u>営業利益</u>	<u>341</u>																						
<u>労働時間</u>	<u>9,214</u>																						
<u>うち構成員</u>	<u>5,496</u>																						

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>												
<u>露地野菜（にんにく＋ピーマン）</u>	<作付面積等> 野菜＝ <u>0.95</u> ha にんにく <u>0.64</u> ha にんにく種子 <u>0.21</u> ha <u>ピーマン 0.1</u> ha <経営面積> 普通畑＝ <u>0.95</u> ha 合 計＝ <u>0.95</u> ha （うち借地 <u>0.95</u> ha）	<主要資本装備> ・トラクター（40ps） <u>・ブロードキャスター</u> <u>・マルチャー</u> <u>・にんにくハーベスタ</u> <u>・にんにく乾燥機セット</u> <u>・盤茎部調整機 等</u> <その他> <u>・にんにくは優良種苗使用で</u> <u>3年増殖体系</u>	<家族労働力> <u>1</u> 人 年間延べ雇用日数 <u>5</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table> <tr><td>粗収益</td><td><u>8,941</u></td></tr> <tr><td>経営費</td><td><u>5,722</u></td></tr> <tr><td>所得</td><td><u>3,219</u></td></tr> <tr><td>純収益</td><td><u>1,186</u></td></tr> <tr><td>労働時間</td><td><u>1,660</u></td></tr> <tr><td>うち家族</td><td><u>1,619</u></td></tr> </table>	粗収益	<u>8,941</u>	経営費	<u>5,722</u>	所得	<u>3,219</u>	純収益	<u>1,186</u>	労働時間	<u>1,660</u>	うち家族	<u>1,619</u>
粗収益	<u>8,941</u>														
経営費	<u>5,722</u>														
所得	<u>3,219</u>														
純収益	<u>1,186</u>														
労働時間	<u>1,660</u>														
うち家族	<u>1,619</u>														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要												
<u>果樹（りんご＋おうとう＋西洋なし）</u>	<作付面積等> 果樹＝1.4ha りんご 0.8ha おうとう 0.3ha 洋なし 0.3ha <u>加工ジュース＝110</u> <u>本</u> <経営面積> 樹園地＝1.4ha 合 計＝1.4ha <u>（うち借地 0.3ha）</u>	<主要資本装備> ・乗用草刈機（15ps） ・運搬車 ・トラック ・フォークリフト ・スピードスプレーヤ <u>（1,000㍓、4戸共同）</u> <その他> <u>・りんご品種構成</u> <u>ふじ0.5ha</u> <u>つがる0.3ha</u> <u>・わい化は0.35ha</u> <u>・おうとうは雨よけ</u> <u>・西洋なし品種</u> <u>ゼネラルレクラーク</u>	<家族労働力> <u>1.5</u> 人 年間延べ雇用日数 <u>306</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table> <tr><td>粗収益</td><td><u>11,427</u></td></tr> <tr><td>経営費</td><td><u>8,249</u></td></tr> <tr><td>所得</td><td><u>3,178</u></td></tr> <tr><td>純収益</td><td><u>1,635</u></td></tr> <tr><td>労働時間</td><td><u>3,865</u></td></tr> <tr><td>うち家族</td><td><u>1,417</u></td></tr> </table>	粗収益	<u>11,427</u>	経営費	<u>8,249</u>	所得	<u>3,178</u>	純収益	<u>1,635</u>	労働時間	<u>3,865</u>	うち家族	<u>1,417</u>
粗収益	<u>11,427</u>														
経営費	<u>8,249</u>														
所得	<u>3,178</u>														
純収益	<u>1,635</u>														
労働時間	<u>3,865</u>														
うち家族	<u>1,417</u>														
<u>露地野菜（にんにく＋ねぎ＋ながいも）</u>	<作付面積等> 野菜＝ <u>1.3</u> ha ながいも0.4ha ながいも種子0.1ha <u>ねぎ0.3</u> ha にんにく0.4ha にんにく種子 <u>0.1</u> ha <経営面積> 普通畑＝ <u>1.3</u> ha 合 計＝ <u>1.3</u> ha （うち借地 <u>0.5</u> ha）	<主要資本装備> ・トラクター （40ps、70psは3戸共同） ・にんにく堀取機、収穫機、 <u>乾燥機、根切機</u> ・ながいも植付機、トレンチ <u>ヤー、収穫機</u> <u>・ねぎ移植機、収穫機は2戸</u> <u>共同</u> <その他> <u>・ねぎは春～秋まで連続的</u> <u>に作付</u>	<家族労働力> <u>2</u> 人 年間延べ雇用日数 <u>3</u> 日 <経営収支> (千円、時間) <table> <tr><td>粗収益</td><td><u>11,577</u></td></tr> <tr><td>経営費</td><td><u>8,718</u></td></tr> <tr><td>所得</td><td><u>2,859</u></td></tr> <tr><td>純収益</td><td><u>309</u></td></tr> <tr><td>労働時間</td><td><u>2,365</u></td></tr> <tr><td>うち家族</td><td><u>2,342</u></td></tr> </table>	粗収益	<u>11,577</u>	経営費	<u>8,718</u>	所得	<u>2,859</u>	純収益	<u>309</u>	労働時間	<u>2,365</u>	うち家族	<u>2,342</u>
粗収益	<u>11,577</u>														
経営費	<u>8,718</u>														
所得	<u>2,859</u>														
純収益	<u>309</u>														
労働時間	<u>2,365</u>														
うち家族	<u>2,342</u>														

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要
<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>	<u>(削る。)</u>

(注) 営農類型ごとの農業経営の指標について、その前提となる労働力は1戸当たり1～2人とし、1日当たり最大就労可能時間は10時間程度としている。

営農類型	経営規模	生産方式	経営概要	
畜産（酪農）	<作付面積等> 乳用牛＝20頭 経産 20頭 牧草＝7ha <経営面積> 牧草地＝7ha 合 計＝7ha (うち借地7ha)	<主要資本装備> ・トラクター（50ps） ・畜舎(98坪) ・牧草収納庫（68坪） ・堆肥舎（90坪） <その他> ・施設、機械は借入 ・5年後には40頭規模を目 指す ・コントラクター、TMRセ ンター利用	<家族労働力> 2人	
			年間延べ雇用日数 16日	
			<経営収支>	
			(千円、時間)	
			粗収益	20,634
			経営費	17,290
			所得	3,344
			純収益	155
			労働時間	3,056
			うち家族	2,928

(注) 営農類型ごとの農業経営の指標について、その前提となる労働力は1戸当たり1～2人とし、1日当たり最大就労可能時間は10時間程度としている。

「 参 考 資 料 」

「 参 考 資 料 」

目 次

1 所得目標	-----	<u>5 0</u>
2 育成する農業経営体数	-----	<u>5 1</u>
3 農業経営の基本的指標	-----	<u>5 3</u>
4 担い手 <u>へ</u> の農地利用 <u>集積</u>	-----	<u>5 5</u>
5 経営体の経営指標設定の考え方	-----	<u>5 8</u>
6 基本方針策定の経過	-----	<u>5 9</u>

目 次

1 所得目標	-----	<u>6 1</u>
2 育成する農業経営体数	-----	<u>6 2</u>
3 農業経営の基本的指標	-----	<u>6 4</u>
4 担い手の農地利用 <u>のシェア</u>	-----	<u>6 6</u>
5 経営体の経営指標設定の考え方	-----	<u>6 9</u>
6 基本方針策定の経過	-----	<u>7 0</u>

